

下水道事業経営改善のための施策

下水道事業経営を取り巻く状況の変化に対応し、引き続き安定的な下水道サービスを提供していくためには、必要な財源を確保しつつ、持続的な経営が可能な財政状態にしていくことが重要である。

これまでは企業としての経済性よりも、社会基盤整備の推進、サービスの量的拡大といった公共性に重きを置いて、事業が推し進められてきた。しかし、右肩上がりの経済から、少子高齢化時代へと変化したことで、経営においては大きな転換期を迎えている。

また、既設の改築・更新の時代を迎え、維持管理の規模が拡大することで、経常的な負担も年々増大している。

このことから、下水道事業の経営環境は大変厳しい状況にあり、多くの課題を抱えている。経営改善にあたっては、将来の負担を明らかにし、使用者の不安払拭のためにも、限られた予算資源で効率的に行うべく、早急に経営改善に向けた取り組みが必要である。

- (1) 管渠・ポンプ場・処理場の維持管理費のコスト縮減の推進
- (2) 流域下水道維持管理等市町村負担金の見直し
- (3) 使用料徴収事務取扱費負担金の見直し
- (4) 人件費の縮減
- (5) 地方債償還費の縮減
- (6) 下水道整備コスト縮減及び長寿命化支援制度の活用
- (7) 使用料の徴収率の向上
- (8) 接続の徹底
- (9) 公費負担の検討
- (10) 適正な下水道使用料の設定
- (11) 企業会計導入の必要性

おわりに

本市の下水道事業の経営における最大の課題は、収支不足のため歳入の一部を基準外繰入金で補填しなければ経営が成り立たないこと、また、その補填部分が大きいことにある。当委員会としてはこの状況から脱却し、汚水処理に要する経費を経営に伴う収入で原則すべて回収することを前提に下水道事業の経営改善について検証を行った。

現在の使用料単価は、汚水処理原価を大きく下回っており、他市との比較においてもかなりの安価である。安価であることは使用者から歓迎されるものの、そのために市民生活にとって不可欠なインフラを提供する下水道事業の経営に支障をきたしてはならない。検証の結果、使用者に対して相当の料金負担を強いる提言をすることとなったが、下水道事業者(市)は、健全で安定的な事業運営を目指して、徹底した経営改善を図るとともに、使用者の生活

への影響についても配慮していただきたい。

昨年の東日本大震災において被災地域では下水道施設が相当の被害を受け、下水処理という機能を果たすことができない状況に陥った。本市は、大和川水系の上流に位置することから、同様の震災が発生したならば、本市だけでなく、下流地域にも大きな被害を与えることになる。そのため、単なる施設の耐震化のみならず、非常時の対応体制を総合的に検討していく必要がある。

さらに、将来的には、処理した水や発生した汚泥を、単に排出、処分するという考えだけでなく、資源として再利用する観点に立った事業も検討していくことが重要である。そして、経営面では、公営企業として独立し事業を展開していくにあたっては、常に様々な角度から事業を検証し、企業努力を継続していくことが必要であると考えます。

下水道事業は、市民生活には欠かせないライフラインを確保するものであり、今後も持続していかなければならないものである。今回の委員会での提言が下水道事業の経営改善に生かされるよう強く要望するとともに、下水道の有する機能を将来にわたって維持・向上させるべく、アセットマネジメントを踏まえた将来ビジョンをもって経営を行うことを提言する。

◎平成25年9月分使用料改定案資料(抜粋)

改定理由

下水道事業は、雨水にかかる経費など公費負担を認められた一部の経費を除き、汚水にかかる経費は使用料で負担する独立採算が原則とされていることから、下水道使用料は、効率的な経営のもとで必要となる事業の管理・運営費用のすべてを回収できる水準に設定しなければなりません。

しかしながら、現状の下水道事業は、使用料対象経費を回収できず、収支バランスがとれていないため、使用料不足部分を公費である一般会計からの補填に頼っています。このままの状態では、収支において赤字が発生する状況が継続されることとなり、後年度に負担を先送りすることになるため、使用料の適正化を図っていかなければなりません。

長年、低い料金設定を継続してきたことで、現状の基準外繰入金すべての解消に向け料金改定を行うと急激な負担増となることから、一定の算定期間を設定して緩和を図るため、段階的に適正な使用料単価へ改定しようとするものです。

実施した改定内容 財源不足額の50%を改定

算定期間 平成25年度下期～平成27年度

財源不足額 2,748,569 千円 ÷ 現行使用料収入 8,758,314 千円 = 31.39%

※参考 財源不足額をすべて解消した場合

財源不足額 5,497,135 千円 ÷ 現行使用料収入 8,758,314 千円 = 62.77%